

入札公告

条件付き一般競争入札を行うので次のとおり公告する。

2021年12月16日

神奈川県道路公社
理事長 田中和久

1 入札対象業務

(1) 委託件名 駐車場管理業務委託

(2) 委託業務履行場所

履 行 場 所		収容台数(分類)	箇所
【鎌倉地区駐車場】			5箇所 (6箇所)
①稲村が崎駐車場	鎌倉市稲村ガ崎地内	51台(時間貸)	
②滑川駐車場	鎌倉市由比が浜地内	11台(月極)	
③大仏前駐車場 (上記近隣駐車場)	鎌倉市長谷地内 (鎌倉市由比ヶ浜地内)	12台(時間貸)	
④材木座駐車場	鎌倉市材木座地内	63台(時間貸)	
⑤坂ノ下駐車場	鎌倉市坂ノ下地内	21台(月極)	
【横須賀三浦地区駐車場】			8箇所
①下浦海岸第一駐車場	三浦市南下浦町地内	①～③計	
②下浦海岸第二駐車場	〃	561台	
③ウインドサーフィン W杯記念駐車場	〃	(時間貸/定期)	
④津久井駐車場	横須賀市津久井地内	73台(月極)	
⑤下浦駐車場	三浦市南下浦町地内	9台(月極)	
⑥森崎大橋駐車場	横須賀市佐原地内	29台(月極)	
⑦小矢部駐車場	横須賀市小矢部地内	6台(月極)	
⑧西逸見駐車場	横須賀市西逸見地内	7台(月極)	
合 計			13箇所 (14箇所)

(3) 委託業務概要

- ・ 駐車場管理業務
- ・ 夜間機械警備業務
- ・ 場内清掃等管理業務
- ・ その他上記に付帯する業務一式

(4) 業務履行期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

2 競争入札参加資格要件

次の条件を全て満たす法人であること。なお、法人の支店、営業所又は事業所の参加を認めない。ただし、法人の代表者から支店、営業所又は事業所の代表者に委任がある場合を除く。

- ① 次の各号の一に該当しないと認められる者
 - ア 契約の履行に当たり不正の行為、又は神奈川県道路公社（以下「公社」という。）の信用を失墜せしめた者
 - イ 公正な競争入札の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり公社職員の履行を妨げた者
 - オ 公社に提出した書類に虚偽の記載をした者
 - カ その他公社に著しい損害を与えた者
 - キ アからカの各号の一に該当する事案があった後1年を経過しない者
- ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続き開始決定を受けている者を除く。
- ③ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある者でないこと。
- ④ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- ⑤ 公社の入札参加資格否認措置期間中の者でないこと。
- ⑥ 公告日から落札決定までの期間に神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。
- ⑦ 法人税、法人事業税、法人都道府県民税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ⑧ 社会保険料の未納がないこと。
- ⑨ 株式会社における機関の設置があること。（法人登記簿に取締役会及び監査役の設置会社である登記を要する。）
- ⑩ 神奈川県内に本店、支店、営業所又は事業所を有すること。
- ⑪ 有人管理の有料駐車場管理業務（100台以上の時間貸し駐車場（複数の駐車場の合算でも可）、かつ月極駐車場。）の経験が、過去に通算して1年以上あること。
- ⑫ 神奈川県入札参加資格者名簿（物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等）において営業種目として「警備・受付の委託」に登載されており、営業細目が「人的警備」で、かつ「A」又は「B」の等級に区分されている者であること。
- ⑬ 履行開始日までに有料駐車場管理業務の実務経験を、過去5年間に1年以上有する者を、各地区2名以上で、2地区合計で4名以上配置できること。

- ⑭ 委託業務を適切に行うことができる実施体制、経営状況であると認められる者であること。

3 競争入札参加資格の確認等

(1) 提出書類

対象業務の入札参加を希望する者は、次の書類を持参により提出すること。

- ア 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号。以下「申請書」という。） 1部
イ 競争入札参加資格確認資料（様式第2号。以下「資料」という。） 1部
ウ 添付資料 各1部

- ① 過去1年間の決算書
② 過去1年間の勘定科目内訳書
③ 過去1年間の法人税申告書一式（写し）
④ 法人登記簿
⑤ 会社概要
⑥ 神奈川県入札参加資格認定通知書及び2⑫の営業細目登録の確認できる書類
⑦ 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）
納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明
⑧ 納税証明書（法人事業税及び法人都道府県民税）
未納がないことの証明
⑨ 社会保険料納入証明書
「対象期間」は、過去1年間の納入額及び未納がないことの証明

(2) 受付場所等

申請書等の受付日時及び場所

日時：2022年1月24日（月）から2022年1月25日（火）9時から16時まで（12時から13時を除く）

場所：神奈川県道路公社 本社 経営管理課（以下「入札担当部署」という）
横浜市中区山下町1番地 シルクセンター4階423号室

(3) 競争入札参加資格の確認等

- ① 申請書の提出のあった法人の競争参加資格の有無は、競争入札参加資格確認通知書により、2022年1月27日（木）までに回答する。
② 競争入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求めることができる。ただし、説明を求める場合は、2022年2月1日（火）までに、神奈川県道路公社本社に書面を持参しなければならない。
③ 受付日時までに申請書及び資料を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加できない。

4 仕様書等積算資料の閲覧と取得方法

- (1) 仕様書等積算資料は申し出に基づき次により閲覧に供する。ただし、複製、貸出しは

行わないが、入札担当部署にて同資料を記録したCD-RWを配布する。未開封のCD-RW（650MB以上）と交換するので、必ず新品で未開封（複数枚で梱包されたものも開封しない）を持参すること。

期間：2021年12月16日（木）から2022年1月19日（水）まで（土曜日、日曜日及び年末年始（12/29～1/3）は除く）9時から16時まで（12時から13時を除く）

場所：神奈川県道路公社 本社 入札担当部署

- (2) 仕様書等積算資料に対する質問がある場合は、質問書（様式第3号）をFAXにより行うこと。なお、回答は質問を取りまとめの上、2022年1月21日（金）までに当会社ホームページ（入札情報）に掲載する。また、質問をしなかった場合でも、当会社ホームページ（入札情報）を必ず確認をすること。

質問受付期間：2021年12月16日（木）から2022年1月19日（水）
（土曜日、日曜日及び年末年始（12/29～1/3）は除く）
9時から16時まで（12時から13時を除く）

質問の送付先：TEL (045) 479-7755

FAX (045) 212-5210

神奈川県道路公社 入札担当部署（担当 川口宛）

※ 送信後は、上記担当者宛に着信の確認を行うこと。

5 競争入札執行の日時及び場所

日 時：2022年2月3日（木）10時から

会 場：横浜市中区山下町1番地 シルクセンター地下1階 神奈川県道路公社会議室

6 入札方法と落札者の決定

- (1) 競争入札参加資格確認通知書を提示すること。（必ず原本。写しは認めず。）
- (2) 入札額は、委託期間（3年間）における総額とし、契約後は物価変動等の社会経済状況の変化を理由とする契約変更は、原則としてこれを行わない。
- (3) 入札書（様式第4号）は、本人又は委任状（様式第5号）の交付を受けた代理人が持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。
- (4) 入札に際しては、地方自治法（昭和22年法律67号）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等関係法令を遵守すること。
- (5) 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 提出した入札書の引き換え又は変更は認めない。
- (7) 入札参加者が1名の場合においても、入札を実施する。
- (8) 複数の者が最低の価格をもって入札を行った場合は、くじ引きを行い落札者を決定する。同額入札した者はすべてくじを引かなければならず、くじを辞退することはできない。

(9) 入札の回数は、原則として1回とするが、開札の結果、予定価格の範囲内での価格の入札がないときは、2回まで入札を行う。

(10) 本入札は、「低入札価格調査制度」(地方自治法施行令第167条の10第1項に規定するものをいう。)を適用して落札者を決定する。

調査基準価格は、予定価格に75%を乗じた額とする。予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者の当該申込みに係る価格が調査基準価格以上のときは、その者を落札者とする。同様の価格が調査基準価格未満であるときは、落札者の決定を保留、その者を落札候補者としたうえで、当該価格で契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないかを調査する。

調査の方法は、入札額の積算及び業務の履行方法に関する調書の提出を求め、当該調書の審査及び聞き取り調査とする。調査の結果、当該価格で契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないと認められたときは当該価格で申し込みをした者を落札者と決定し、当該価格で契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたときは、当該価格で申し込みをした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

なお、その者の申し込みに係る価格も調査基準価格未満であるときは、その者についても同様の低入札価格調査を行う。

低入札価格調査を実施した場合は、その結果を有効な入札書を提出した者全員に通知する。

7 入札保証金

免除する。

8 入札の無効

(1) 次のいずれかに該当する場合の入札は無効とする。

- ① 入札について不正な行為があった場合
- ② 入札書に記載した金額その他必要な事項を確認しがたい場合又は記名押印のない場合
- ③ 入札書を2通以上提出した場合
- ④ 他の代理人を兼ね又は2人以上の代理をした場合
- ⑤ 代理人が持参する場合において、代理人が署名又は記名捺印のある委任状を持参しない場合

(2) この公告において示した競争入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びこの公告において示した入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 入札時点において、2に掲げる競争入札参加資格のない者のした入札は無効とする。

9 契約保証金

免除する。

10 その他

- (1) 提出された書類は返却しない。ただし、他の目的に使用することはない。
- (2) 提出書類の作成等、本手続きに要する費用は、参加者の負担とする。
- (3) 本入札の契約締結は、落札決定の日から起算し(初日不算入) 7日以内に行うものとする。
ただし、2022年度神奈川県道路公社予算成立時において本契約とする。
- (4) 本入札、契約及び業務履行にあたっては、入札公告、仕様書等積算資料及び質問の回答の内容をすべて確認し、承知しているものとする。
- (5) 本件担当部署は次のとおりであり、不明な点については照会すること。なお、担当部署以外に本件入札（業務内容等を含む）に関するすべての事について照会しないこと。

[入札担当部署]

神奈川県道路公社 経営管理課

担当 川口

電話 (045) 479-7755

様式第1号

競争入札参加資格確認申請書

2022年1月 日

神奈川県道路公社
理事長 田中和久 様

住 所 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 名 _____

2021年12月16日付けで公告のあった「駐車場管理業務委託」に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記書類を添えて申請します。

なお、以下に掲げる者に該当しないこと並びに添付資料の内容は事実と相違ないこと及び入札公告の競争入札参加資格要件を満たすことを誓約します。

- 1 成年被後見人
- 2 被保佐人
- 3 破産者で復権を得ていない者

記

1 競争入札参加資格確認資料（様式第2号）

2 この申請書の記載責任者・連絡先

(ふりがな) 担 当 者 名	
所 属 部 課	
電 話 番 号	
F A X 番 号	

競争入札参加資格確認資料

住所
商号又は名称

1 過去の同種業務の実績

年度 (平成)	業務名	発注者	駐車場名	受託期間	契約金額 (千円)	台数等
記載 例	有料駐車場 管理業務	〇〇〇県 道路公社	〇〇駐 車 場	〇. 〇. 〇〇 ~〇. 〇. 〇〇	〇〇〇	時間貸〇台 月極 〇台

※ 契約 1 件ごとに契約書の写しを添付すること

2 営業年数 (2021 年 11 月現在)

創 業	現組織への変更	営業年数
年 月	年 月	年

3 神奈川県内の拠点 (2021 年 11 月現在)

区 分	住 所	業務配分 (予定)
(記載例) 本店	横浜市〇〇区〇〇町〇〇	夜間機械警備要員の待機拠点
(記載例) 横須賀支店	横須賀市〇〇町〇〇	その他管理業務全般

4 添付資料

- ① 過去1年間の決算書
- ② 過去1年間の勘定科目内訳書
- ③ 過去1年間の法人税申告書一式 (写し)
- ④ 法人登記簿
- ⑤ 会社概要
- ⑥ 神奈川県入札参加資格認定書及び2⑫の営業細目登録の確認できる書類
- ⑦ 納税証明書 (法人税、消費税及び地方消費税)
納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明
- ⑧ 納税証明書 (法人事業税及び法人都道府県民税) 未納がないことの証明
- ⑨ 社会保険料納入証明書
「対象期間」は過去 1 年間の納入額及び未納がないことの証明